



梅田通信

No. 17
平成21年
1月10日発行

2009. January

日野市議会議員 梅田俊幸 後援会 梅田通信

UMEDA TOSHIYUKI'S NEWS

市政報告

寒中お見舞い申し上げます

昨年秋からのアメリカから旦を發した世界同時不況の波は日本の経済にも様々な影響を及ぼしております。大企業だけでなく、むしろ中小企業への影響は今年からさらに広がって行く様に思います。

当然、既に市財政にも影響が出ています。既に今年度の法人市民税の還付が予定されており、今定例会では補正予算案が可決されましたが、来年度の予算編成は更に大変難しいと思われ、既に歳入不足額も予測されており、厳しい予算になることは必至です。

輸出が主な自動車業界等の大企業は、この円高で減収減益は当然で、この状態が何ヶ月も続いた場合、どのようになるのか、未恐ろしいことです。

しかし、世界的には円高ですので輸出関連はダメでも輸入は好機であり、日本の企業は輸出主導ではありますが世界的に乗り出すチャンスだと言っている評論家もいます。

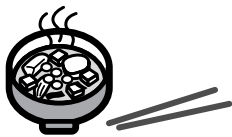
経団連の御手洗会長は念頭インタビューで景気の底は期待を込めて年内いっぱいではないかと言っています。また、具体的な雇用対策を出されるということですから、期待をしたいと思えます。

何れにしても、100年に一度の世界同時不況に陥る危険に直面していることは確かで、金融サミット参加各国がしっかりと連携した国際協調を行うことが重要であると思えます。我が国も政財界が連携して景気浮揚策を実施することが急務であります。今年の世情がどのように展開されるのか、予想は難しいでしょうが予断を許さない状況であることは確かです。

当市でもまだ課題が多くあります。その十数項目ある課題を一つ一つ着実に解決し、経済動向をしっかりと見極め、財政をしっかりと評価していく所存です。今年も宜しくお願い申し上げます。

平成21年 初春

第8回 いも煮集会の ご案内



日時：平成21年1月18日(日) 午前10:30

場所：浅川左岸一番橋上流 (豊田児童ランド前)

地元野菜のいも煮と甘酒で100円 どなたでもご参加下さい

馬場日野市長・小川衆議院議員・古賀都議会議員も来ます!

馬場市長4選へ意欲

12月の第4回定例会初日、私は、馬場市長に対し、4月に予定されている市長選について、どのように考えているか、質問をしました。答弁で市長は、四選へ向けて市民からの要請があればと出馬に意欲を述べました。

四選目ということで、市民の中で多選批判もあるかと思えます。しかし、当市においては、現状を考察し、四期までであれば私は考えております。

確かに都道府県知事や政令市長などは三期までと多くの方が認めることですし、自民党でも都道府県と政令市は三期までしか推薦を行いません。それは首長には多くの権限が集中し、多選では政策のマンネリ化や改革の推進が出来ないなどの弊害が多いと言われているからです。数年前にも福島県では汚職が発覚し、宮崎県や岐阜県では内部留保金が発覚したりと首長の責任ばかりではありませんが行政のマンネリ化は否定出来ません。

当市に置き換え、馬場市政12年の評価を行った時、もう一期この体制で日野市のまちづくりを行うことが良いのではないかと考えました。

12年前までは共産党系の市長でしたので、一期目は前政権の残務整理といったところが多く、また、財政もバブル崩壊からの経済不況による税収の低下で財政非常事態宣言を発して市民各位にもお願いをしました。

前政権化では経済の右肩上がりやバブル景気もあり、好調な税収に支えられ、国や都との連携も必要なく、単独でば撒き政治を行っていました。引き継がれた時には財政調整基金も底を付けていました。また、区画整理事業や道路整備、下水道整備等のハード面でのまちづくりは滞っていました。

行政は前任者からの引継ぎがあり、継続していますので、すぐには自分の思った施策がなかなか出来ないように思います。ましては前任者が共産党系市長で国や都との連携が一切なかったことを考えれば、ご理解頂けることと思います。

そして馬場市政三期目によく国や都と連携した施策が目に見えるようになり、成果が出てきたところではないかと思えます。

馬場市政は当初から経営感覚を持って、行財政改革を推進してきました。現在、第三次の行革と改革推進プランを実行していますが道半ばです。

また、当市の喫緊の主な課題は、前述しました危機的経済状況での財政運営、(仮)市民の森ふれあいホー

ル建設、市立病院健全運営化、旧多摩平団地跡地開発の件、ゴミ焼却場立替、豊田南・西平山区画整理事業の推進と豊田駅改修問題、第3次行革の完了、等々あります。

この喫緊の難しい課題に逃げることなく、責任を持って挑みたいと答弁されました。私としても、自民クラブとしても支持をしたいと思っております。ご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成20年11月4日 自民クラブ 市長へ「平成21年度予算要望書」を提出



来年度予算編成にあたり、自民クラブ会派として馬場市長へ要望書を提出しました。今回は小川衆議院議員にも同行して頂き、国と関連した補助金等についても、意見交換を行い、要請活動を致しました。

平成20年11月10日 濱田防衛大臣との懇談

全国防衛協会連合会青年部会副会長として麻生政権で誕生しました濱田防衛大臣へ表敬訪問しました。

この時は田母神元空幕長の問題の真っ最中でもあり、ご意見を伺うことが出来ました。大臣はとてめ気さくな方で同年代(私より3つ年上)ということもあり、話が弾みました。



平成21年1月1日 北朝鮮拉致被害者支援街頭活動

今年も元旦に参拝者が多い高幡不動駅前では拉致被害者支援活動を行いました。本来、このような活動は恒例となつてはいけませんが、拉致問題の早期解決を願って、今年も活動を続けたいと思います。

中央は、拉致被害者家族会の増元照明事務局長です。今年も一緒に訴えました。



私の一般質問報告

平成20年度 第3回定例会 9月4日

「食育推進条例制定に向けて」 食育推進計画について給食を考える

今年度検討している「日野市食育推進条例」について質問をしました。昨年度策定し「ひの広報8／1号」にも掲載されました「食育推進計画」を主に学校給食の面からどのように推進するのか5つの数値目標を絡めて、3つの重点推進事業について質疑しました。

この数値目標で特に気になることは、学校給食での日野産野菜利用率を現行15%から25%へ高めるということです。また、未就学児の保護者の朝食欠食率の半減（現18.6%）やテレビを見ないでご飯を食べることを制約することも難しいのではないかと思います。

この計画を推進するためには、特に農業関係者からの協力が無ければ成功しません。

現在の生産量の増産も行いながら、エコファーマーや特別栽培農産物認証農業者の育成、推進も行うというものです。農業者への具体的支援策についても質問を行い、欧米で広がりつつあるコミュニティ・サポーターズ・アグリカルチャー（地域に支えられた農業）というシステムを提案しました。

このシステムは消費者と生産者が予め相談をし、種や肥料代を会費として前払いして農家を支えるものです。しかし、不作でも返戻はありませんし、その季節の野菜だけしか取れませんから、消費者にもそれなりの理解と覚悟が必要なのです。

給食について 当市の米飯給食は全国平均と同率の週2.9回です。米飯の回数を増やすように提案しました。

今、文科省でもやっこの米飯率の向上に乗り出そうとしています。

今現在は、世界的な原油高が落ち着きましたが、小麦は殆どが輸入ですので、輸入品を使用しないことが前提条件の学校給食で無理にパンや麺類を食べる必要はないと思います。それに現在、パンを朝食にしている家庭も多いと思いますし、ファストフードやジャンクフード好きの子供も多いことから、給食はしっかりご飯を中心とした一汁三菜の献立でお願いしたいと思います。

また、給食を月に1、2回弁当へ変更することも提案しました。私は親が子供に弁当を作ることも食育なのではないかと思います。前述したように子供と一緒に

朝食を取らないという家庭もありますので給食費検討委員会においても議論をして貰いたいと思います。

このように食育推進には様々な課題があると思います。私は食育推進には賛同しますが、食育の基本はあくまで家庭であり、親が子に人間に取って重要である食というものをどのように躾けるのか。

行政がどれだけ家庭に影響を与えられるか。課題も多いですが、人にとって基本である食育を国としても推進していますので、しっかりと取り組んで頂きたいと思います。

平成20年 第4回定例会 12月4日

「今後のまちづくりの課題について」

当市では現在、市施行の区画整理事業は4ヶ所残っていますし、国道のルート承認や都市計画道路の未整備路線もあります。下水道事業での完成率はこの区画整理地域は外されていますので、実際の整備率はもっと低いのです。また、旧多摩平団地跡地の開発は、当市で最後の大規模な開発ですし、それに伴い豊田駅や駅周辺のまちづくりも考えなくてはなりません。

そして、まちづくりの進捗により土地開発公社の所有地の整理も考えなくてはなりません。

今回は、馬場市政になって12年、ようやく目に見えるまちづくりの成果が着々と現実となってきた感があるものの、まだまだ未整備の部分もあり、課題も多い施策ですので、今後の計画や課題について議論しました。

まず、道路計画について 立川市との連携が必要な都市計画道路3・4・17号線は今年度から東京都への要望事項へ追加されました。優先整備路線に入るように立川市と連携した取り組みが必要だと思えます。

帝人研究所から南へ降りてくる都市計画道路3・4・24号線は西平山区画整理事業では平成23年度までに用地を空け、平成24年度から着手する予定で、概略設計を行っており、JRとも協議に入っています。都市計画道路3・3・2号線の未事業化区間（3・4・24号線交差点以西）の国への事業化要請にもこの3・4・24号線の整備を早期に行うことが重要であります。合わせて、旭が丘小学校東側から南下してくる3・4・25号線の整備も考える必要があることは当然です。

旧多摩平団地跡地のUR（都市再生機構）との協定建替え余地約18ヘクタールは全て民間売却となりますが、その売却先に関し、開発内容についてURとの基本協定を結びました。

どのように開発、整備するのか具体的な協定になっており、当市のまちづくりの姿勢に沿ったものと理解

(4頁へ続く)

(3頁の続き)

しています。

最大開発戸数は4千戸以下であるものの、これから先5、6年でこの近辺は大きく変化します。

こうした計画を踏まえ、駐車場や駐輪場の整備も必要ですが京王ストアの区画は商業開発の位置付けです。この中に整備してもらえる様に働きかけを行うということです。

駅前広場は、本来2、30年以上前から計画しなければならぬ地域だったはずですが、今となってはなかなか難しいのが現状です。駅階段は平成22年度末までのバリアフリー法の目標期限までには整備予定です。しかし、北口には階段幅員の問題でエレベーターしか付きません。エスカレーターの整備を諦めることなく、今後も要請していきたいと思っております。駅からスクランブル交差点までの商業区域に「都市再開発方針」の計画を予定しています。これにより、用途地域の見直しも可能となり、積極的に建替えが出来るようになり、公共空地の創設による駅前広場の拡張も考えられます。これは南口にも摘要され、これから駅前へ事業が推進

する起爆剤となればと思います。

土地開発公社について平成10年から比較すると約半額にはなっているものの、簿価残高は平成19年度で約116億円です。この10年間の減額については評価すべきですが、平成19年度利子補助額は約1億4千7百万円です。

現状、取得価格と処分価格との乖離が多く、売却損が増大しますが不要な土地をいつまでも維持していても仕方ありません。過去の負の遺産を子供達には渡せません。早期に処分しなければ、財政健全化法の将来負担比率の数値にも影響が出てくる可能性もあります。早急な課題の整理が必要であることは当然だと思います。

以上、まちづくりの課題の質問を行いました。まちづくりの完成は5年や10年ですぐに出来るものではありません。過去からの継続性があり、12年前までの前政権下での無計画な施策、負の遺産の整理は予想以上に大変です。市長には、今後もより一層、指導力を発揮し、先見性を持った市民本位のまちづくりを切にお願いしたいと思っております。

topics

平成20年10月15日・16日

健康福祉委員会行政視察

皆様にご心配を頂いております当市の市立病院改革に向けて、当然、市議会でも議論をしております。そこで今回は、兵庫県加古川市民病院と赤穂市民病院を視察しました。

公立病院経営の今後はますます厳しくなって行く事は明らかです。地方の中核病院と当市の環境は少し違う所もありますが、その姿勢はどの病院も同じで、必至になってその地域の実情にあった取り組みを模索しています。

現在、私達も定期的に病院長や事務局長、各診療部長等との会議も行っているところです。市としては、12月に改革プランを公表しました。既に医師報酬の改定はしましたが、この改革案にあるように公営企業法の全部適用の検討や健康増進センター、ICU、放射線治療室の増設、病院応援団等の予定もしております。4月からは増員予定であります。なにより安定的に医師の確保を行い、特に研修医も含めた職員のやる気を起こさせるような体制作りが必要



です。当市は現在、公営企業法の一部摘要で行っていますが、先行他市の状況を聞きますと、必ずしもベストな体制ではないとの見解もありますので、基本的な

組織体制は慎重に検討すべきではないかと思っております。

市議会としても当然、厳しい目で病院経営を評価していきますが、当市に取っては無くてはならない大切な病院だと思っておりますので、市民の皆様も叱咤だけでなく激励もして頂ければ幸いです。

一般質問のライブ映像がインターネット配信される!

録画も見られますので、日野市議会で検索して、市議会ホームページの中の議会議中継をクリックしてみてください。今後は順次、本会議はすべてライブ及び録画を配信できるようにしたいと考えています。

何時でもご覧になれますので、是非、一度、閲覧してみてください。

2月7日は「北方領土の日」です!

昭和56年に国民の悲願である、北方四島が返還され、日露平和条約が締結され、両国間に真の平和と信頼友好関係が構築されることを念じ制定されました。

ご存知のとおり、四島の不法占拠は未だに続き、問題解決の糸口すら見えないのが現状で、元島民はじめ関係者の強い憤りと苛立ちは皆さんの想像を超えているものと思っております。

この国家的運動を風化させては断じてなりません。竹島や尖閣諸島の問題、最近では対馬問題も含めて、あらためて国家国民を挙げた運動となるよう認識すべきです。

皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。